

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 医療施設等耐震整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111 (内 2535)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,011 千円 (前年度予算額：151,791 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	151,791	151,791	0	0	0	0	0	0	0
要求額	17,011	17,011	0	0	0	0	0	0	0
決定額	17,011	17,011	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、医療施設等の耐震化又は補強等に対して補助を行う。

(2) 事業内容

- 医療施設等耐震整備事業費補助金 17,011 千円
補 助 先：耐震構造指標である I s 値が 0.3 未満の建物を有する病院
事 業 費：47,751 千円

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助金 (医療提供体制施設整備交付金) の活用
補助率：国 1 / 2

(4) 類似事業の有無

- 医療施設耐震化施設整備事業費補助金

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	17,011	医療施設等耐震整備事業費補助金
合計	17,011	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

計画している病院の耐震化整備事業が完了するまで、工事の進捗率に応じ補助金を交付する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
耐震強度が不足している建物を有している病院に対して、耐震化や補強等の整備事業に対して助成することにより、医療機関の耐震化を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

医療機関の計画に基づく施設整備に対する補助であるため、目標の設定ができない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
耐震構造指標である I s 値が 0.3 未満の建物を有する病院（1 病院）について、補助金を交付。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
耐震構造指標である I s 値が 0.3 未満の建物を有する病院（1 病院）について、令和 3 年度から令和 4 年度までの 2 ヶ年事業により耐震化が完了する予定。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	老朽化した医療施設の整備を通じてその経営の確保を図る事業であり、もって地域医療や救急医療の確保につながるため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	耐震化を計画している医療機関では、早期の耐震化が図れる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	事業実施主体において競争入札により経費を節減しており、効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 耐震化に問題のある老朽化した医療施設は、患者の安全面からも早急な耐震化又は補強等の整備が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療施設の耐震化等の整備事業は、単年度で完成するものではないため、令和4年度においても事業の継続が必要となる。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------